

レジ袋有料化義務化についての意見

日本ポリオレフィンフィルム工業組合

1 レジ袋が果たしてきた役割について

レジ袋となる原型が日本で発明されたのが1962年、半世紀以上もの間、レジ袋は今日まで皆様に愛されご使用され続けて参りました。レジ袋は「やぶれない」「水に濡れても大丈夫」「かさばらない」といった時代のニーズに合わせて、流通・小売産業の発展に多大な貢献をし、消費者には便利で文化的な生活を提供してきたと自負しております。しかし、環境問題が大きくなるにつれて、そういった貢献に対する評価は影をひそめ、レジ袋そのものを撲滅すべきと言う風潮が強くなってきています。

長年、そういった自負心を持ち生産し続けてきた業界としては大変残念な限りです。「今、なぜ、まず、レジ袋なのか？」いまだにすべてを理解できない中、違和感を覚えているというのが正直なところです。レジ袋業界をなぜターゲットにするのか？レジ袋業界も何もしてこなかったわけではありません。レジ袋業界はレジ袋の薄肉化に積極的に対応して参りました。技術革新により製造当初の半分の薄肉化を達成し、今でも更なる薄肉化によるプラスチック使用量減の努力を続けています。また、バイオマスプラスチックを活用したレジ袋やリサイクル原料を活用したレジ袋等の環境配慮型レジ袋の開発にもいち早く取り組んできており、引き続きその普及に積極的に努めて参りたいと考えています。

レジ袋は「使い捨てプラスチック」ではないという認識です。現在無償配布されたレジ袋については消費者が家庭での梱包用や、水切り袋等、ごみ袋の為のごみ袋等、再利用されていることが大部分であり、各家庭にかなりの使用済みレジ袋が使い捨てにせず、大切に保管され、大事に再利用され続けています。これを使い捨てと言うべきでしょうか？

また、レジ袋の普及の歴史を見ても、紙からポリへの切り替えの時代の流れの中で、日本の紙袋メーカーは淘汰されたと言っても過言ではなく、現在の生産能力は限定されたものとなっています。こうした状況にあって、紙袋を「救世主」と見るのは危険と考えます。高まった紙袋需要に対して原紙も必要になってきます。製紙メーカーはそれに対応できるのか、さらに、その製紙用の木材をどう調達するか、これも森林伐採等、別の環境問題となると考えます。

レジ袋をどのように今の時代に対応して使用し続けるべきか、という観点で考えるべきです。

レジ袋は便利であり引き続き使用し続けたいという消費者がかなり潜在的にいると思われ、業界としてはそういった方々の為にも、たゆまぬ努力を重ね、環境に配慮した人類の将来にふさわしいスタイルに生まれ変わったレジ袋を作り続けて参りたいと考えています。

2 中小製袋メーカーの窮状について

本当に、言葉通り有料化義務化になれば、レジ袋に携わる国産メーカーには非常に大きなマイナスのインパクトが発生すると考えています。過去、約10年前の容器包装リサイクル法の改正では、レジ袋の有料化義務化は見送られたものの、各市町村単位での自主規制は実施されました。その際、業界では「そう簡単には需要は減少しないだろう」と楽観視していた部分がありましたが、大きく裏切られ、一部の県では需要の9割近くが消失したケースも発生し、国産メーカーは多大な打撃を受けました。これによって、従来比で3分の1の売上にまで減少し、今日に至っています。当業界の組合員数も廃業・倒産により、その当時と比較して3分の2に減少しました。今回の有料化義務化が実施されれば、現状の規制のさらなる強化となり、さらに需要の減少に拍車がかかると見ています。

レジ袋の需要の大部分は輸入製品に置き換わったものの、中小口の需要については輸入品での対応の難しさから依然国産メーカーが製造販売する部分も根強くあり、今回の有料化義務化はその部分にも直接的な影響を与え、輸入品の規制だけに終わらず、国産メーカーの販売規制、生産規制という影響にもつながるものと見ています。

また、国産メーカーが製造したレジ袋は直接スーパーマーケット、コンビニ等のエンドユーザーに納入されることは少ない現状です。通常、包装資材ディーラーと呼ばれる企業が中間業者として他の包装資材と合わせてレジ袋を扱いエンドユーザーへのトータルサポートを行っている構図となっています。そして、レジ袋は彼らの大きな販売シェアの一つとなっています。従って、日本国内に1000社は下らないと思われる包装資材ディーラーの経営にも多大な悪影響が出るものと思われる。彼らは、国産品だけでなく、輸入品も扱っており、当然今回の有料化義務化の影響は輸入品にも起きるので、包装資材ディーラーは国産品の販売減と輸入品の販売減の二つの問題に直面することになるはずで

す。当業界にあっては、前回の有料化自主規制の影響で、ある企業はレジ袋販売量が半分に激減し、主力工場の一つであった工場のレジ袋部門を全廃せざるを得ず、販売・生産ともに大きな痛手を受け、業績悪化となりました。それを踏まえ、工場数の削減、残存工場の品種の集約化等、事業の整理に迫られ、体制の再構築にかなりの時間を要し、業績悪化のさらなる継続に影響しました。また、レジ袋事業縮小に伴う整理統合により、当時大量の人員削減を実施し社員の雇用も守れなかったと言われています。

そういう過去を踏まえ、業界では今回のレジ袋の有料化義務化については非常に強い危機感を持っています。業界のレジ袋の売上は、現在も大きな比率を占めており、引き続きレジ袋の需要動向が業界の存続に大きく影響していることは変わりありません。

国産メーカーも包装資材ディーラーも年商が1億に満たない中小零細企業がほとんどです。大きくても数十億程度、身近なものを製造している割には体力のない企業がほとんどです。そういう国産メーカーが海外との競争、原料の高騰に加え、レジ袋有料化の自主規制による売上の大幅な減少の影響を受けながらもなんとか生き延びています。この状態の中で、全てのレジ袋を例外なく有料化義務化となると大変な死活問題になり、業界に倒産多発の危機が発生することになることを心配しています。このレジ袋業界は裾野が広く、当組合の会員数132社のうち約半数がレジ袋を製造・販売しています。加えて、フィルム成形業者、印刷業者、製袋業者等、零細企業が分業協力して製造

している面が強く、また、零細業者ほどレジ袋への依存度が強く、企業によっては製造・販売の約9割をレジ袋に頼っている企業もあるほどです。全てのレジ袋を例外なく有料化義務化すれば、その影響で連鎖倒産等、想像以上の被害を発生させる可能性も小さくないと考えています。

売上が減り、資金繰りに窮して倒産するところもあれば、これまでの設備投資が無駄になり大変な負債を抱え込むところも出てくる、様々なケースが発生すると思われます。

環境は大事ですが、それを強引に押し進めることによってそれを生業にしている企業、しかもこれまで環境配慮を続けてきた企業が路頭に迷い、見殺しになっても良いのか？ このようなポイントについても、政府は目を向けて頂く必要があると考えます。

3 要請したいこと

業界としては、レジ袋は「使い捨てプラスチック」ではない、という認識ではありますが、「使い捨て」については様々な考え方があろうかと思えます。ただ、はっきり言えることは、繰り返し使用できる袋は使い捨てではないということではないでしょうか。実際に先行して有料化を実施している欧州等においても繰り返し使用できる袋は対象外にしています。であるならば、厚みがあり、繰り返し使用できる袋は今回の有料化義務化の対象から明確に外すべきです。これは業界として最低限譲れないポイントと考えています。

レジ袋そのものは何も悪くない、それに使われている素材が悪い、そう考えています。消費者はできれば便利なレジ袋を使い続けたいと思っています。しかし、環境に悪いので使用を控えるべきだとも感じています。であるならば、生分解性レジ袋、バイオポリエチレン製レジ袋、リサイクル原料を使用したレジ袋等、素材を変えた「環境に優しいレジ袋」を普及させることが、最も消費者が望んでいる道ではないかと業界は考えます。また、その普及の為に、政府は、こうした環境配慮素材を有料化の例外とすることも含め、インセンティブ付与を検討すべきであるとも考えます。

以上